

令和8年3月八戸市議会定例会一般質問(教育委員会事務局分)

(3月2日、3日、4日、5日 4日間)

○3月2日(月)

会派・議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁
公明党 中村 益則	1 政策公約について	(4) 自主財源確保の取組について		
		ア ふるさと納税について	広報統計課	
		イ 未利用市有地の利活用について	行政管理課 教育総務課	1
新緑・無所属の会 伊藤 圓子	4 スマートフォン等の適正使用について	(1) 児童生徒の使用実態と影響について	教育指導課	3
		(2) これまでの課題と対応について	教育指導課	4
		(3) 今後の適正使用の推進策について	教育指導課	5

○3月3日(火)

会派・議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁
きずなクラブ 三浦 博司	3 学校の働き方改革について	ノー早出・残デー(仮称)について		
		ア 目的と時間外在校等時間のみを削減目標にした背景について	学校教育課	6
		イ 業務の分類と総量の削減目標について	学校教育課	7
		ウ 今後について	学校教育課	8
自民クラブ 長谷川 ひろゆき	3 騎馬打毬の存続と継承について	(1) 直面している諸課題について	社会教育課	9
		(2) 馬の確保に向けた支援について	社会教育課	10
		(3) 支援体制の構築と資金調達のと在り方について	社会教育課	11
自由民主・無所属クラブ 森園 秀一	3 教育行政について	(仮称)八戸市新学校給食センター整備について		
		ア 多機能化について	学校教育課	12
		イ 整備の見直しについて	学校教育課	13

○3月4日(水)

会派・議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁		
自由民主・無所属クラブ 山之内 悠	1 青森県東方沖地震について	(1) 市立小・中学校施設の被害と復旧状況について	教育総務課	15		
		(2) 市内体育施設の被害と復旧状況について	スポーツ振興課			
		(3) 局地激甚災害の指定について	危機管理課			
	2 廃校施設の利活用について	(1) 廃校施設の維持管理費の現状について	教育総務課	16		
		(2) 廃校施設の利活用について	教育総務課	17		
	3 不登校について	(1) 不登校の現状について	教育指導課	18		
(2) 校内教育支援センター支援員配置による成果について		教育指導課	19			
公明党 土嶺 直樹	2 教育行政について	(1) 外国語教育における小中連携について				
		ア 当市の実施状況と連携内容について			総合教育センター	20
		イ 連携による効果について			総合教育センター	21
		(2) 外国語教育におけるICT機器の活用状況について	総合教育センター	22		
		(3) オンライン英会話の導入について	総合教育センター	23		
		(4) 小学校の教科担任制について	学校教育課	24		
新緑・無所属の会 吉田 淳一	2 八戸市における公立夜間中学の設置について	(1) 県教育委員会及び市町村教育委員会連絡協議会並びに青森県都市教育長協議会について	学校教育課	25		
		(2) 実態把握のためのアンケート調査について	学校教育課	26		
きずなクラブ 吉田 洗龍	2 教育福祉行政について	八戸市の発達支援体制について				
		ア 5歳児健診について			すくすく親子健康課	
		イ 障害児通所支援サービスについて			障がい福祉課	
ウ グレーゾーンの傾向が見られる子どもたちへの支援について	こども支援センター	28				

○3月5日(木)

会派・議員名	発言事項	発言の要旨	担当課	頁
無所属 苫米地 あつ子	3 戦争遺構の保存継承について	トーチカ等を次世代に伝え生かしていく取組について	社会教育課	30

質問者(議員名)	中村 益則 議員
発言事項	1 政策公約について
発言の要旨	(4) 自主財源確保の取組について イ 未利用市有地の利活用について
質問内容	市長が2期目の政策公約に掲げている、未利用市有地の利活用について、どのように取り組むのか伺いたい。 また、2つの学校建設予定地（湊高台・南類家）の今後の活用について伺いたい。
答弁者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○市では、未利用市有地の適切な管理と利活用を図る観点から、平成12年度に未利用市有地等活用検討委員会を設置し、未利用市有地の売却及び利活用に取り組んできたところである。</p> <p>○同委員会では、売却候補地の選定や売却価格の決定を行うとともに、必要に応じて臨時的な審議を行いながら、未利用市有地の適切な処分に努めており、また、売却促進に向けて、不動産の専門的知見を活用するため、平成26年度から売却業務を民間事業者へ委託しているところである。</p> <p>○これらの取組により、これまで委員会が処分を決定した物件の売却実績は58件、売却金額は4億8,892万円となっている。</p> <p>○一方で、未利用市有地の中には、傾斜地や不整形地、建物解体を要する土地など、現状のままでは売却が困難なものも多く、新たな売却候補地の掘り起こしや、売却を円滑に進めるための体制整備が課題となっており、このため、第8次八戸市行財政改革大綱アクションプログラムにおいて、未利用公的不動産の利活用を位置付け、今年度より新たな取組を進めているところである。</p> <p>○主な取組の一例を申し上げますと、まず、売却可能な物件の情報8件を国土交通省の公的不動産ポータルサイトへ掲載し、全国の事業者幅広く情報発信を行い、多くの事業者認知される環境の整備を行った。</p> <p>○また、更なる売却候補地の掘り起こしを進めるため、建物等が残存するなど売却の支障となる物件につきましては、当該支障物の除却により売却を進めることとし、この方針に基づき、旧油久保市営住宅の解体を実施したところであり、今後は、測量等を行い、売却に向けて必要な手続を進めたいと考えている。</p> <p>○このほか、擁壁の安全性が確認できないこと等を理由に、これまで売却が困難であると判断してきた未利用市有地についても、物件に関する瑕疵等を物件調書に明記し、必要な説明責任を果たした上で売却するよう見直した結果、売市地区の物件1件の売却につながったところであり、引き続き同様の物件について売却を進めていく。</p> <p>○なお、売却が困難な未利用市有地については、これまでも貸付けにより活用を図ってきたところであるが、社会経済情勢や他都市の事例を踏まえ、今後はより適正な貸付料等の水準となるよう見直しを図る。</p>

資料（提出様式）

	<p>○次に、議員御指摘の湊高台、南類家双方の学校建設予定地の活用については、いずれも都市計画法上で建築物の用途が定められていることから、今後は、地域との合意形成を始めとした諸課題を整理して、利活用に向けた検討を進めることとしている。</p> <p>○市としては、今後とも積極的な情報発信や売却に向けた環境整備を図ることにより、未利用市有地の利活用と財源の確保を着実に進めていく。</p>
担当課	行政管理課、教育総務課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	学校建設予定地については、具体的な方向性を示す覚悟で利活用の検討を早期に進めて行ってほしい。

質問者(議員名)	伊藤 圓子 議員
発言事項	4 スマートフォン等の適正使用について
発言の要旨	(1) 児童生徒の使用実態と影響について
質問内容	当市における児童生徒の使用実態と影響について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○当市の小・中学生におけるスマートフォン所持率を見ると、市教育委員会が実施した令和6年度の実態調査によると、「自分だけのスマートフォンや携帯電話を持っている」と回答した児童生徒の割合は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生で 54.8% ・ 6年生で 61.2% ・中学校1年生で 63.3% ・ 2年生で 71.3% ・ 3年生で 75.7% <p>と、学年が上がるにつれて上昇する傾向が見られている。</p> <p>○平日のスマートフォンを含めたインターネットにつながる機器の使用時間については、小・中学校とも「1時間より長く、2時間より短い」が最も多い回答であったが、「4時間より長い」と回答した児童生徒も一定数みられた。</p> <p>○児童生徒への影響として、長時間使用によるネット依存や、依存に伴う生活習慣の乱れ、学習意欲の低下、SNS等を利用したインターネット上のいじめや誹謗中傷などが挙げられる。</p> <p>○なお、当市においても、近年、SNSを介したトラブルが増加傾向にあり、パソコンや携帯電話等での誹謗中傷によるいじめ事案が、いじめ総数に対して、小学校では1.5%、中学校では7.0%を占め、全国と同水準の割合となっている。</p>
担当課	教育指導課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	伊藤 圓子 議員
発言事項	4 スマートフォン等の適正使用について
発言の要旨	(2) これまでの課題と対応について
質問内容	児童生徒に見られる課題とその対応について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○スマートフォン利用による課題として、児童生徒の所持率の上昇に伴い、SNSを介したトラブルや誹謗中傷によるいじめ事案が増加傾向であることが挙げられる。</p> <p>○市教育委員会では、学校教育指導の方針と重点の中で、「情報モラルを含む情報活用能力の育成を目指した指導の充実」を掲げ、児童生徒一人一人の規範意識の向上に取り組んできた。</p> <p>○加えて、平成30年度から、「八戸ITテレマーケティング未来創造協議会」や「みらいクリエイド」、八戸警察署などと連携して、ネットトラブルから児童生徒を守るための「ネット情報モラル支援事業」を展開してきたところであり、今年度は、小学校19校、中学校20校へ講師を派遣し、各学校で開催する情報モラル教室を支援している。</p>
担当課	教育指導課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	伊藤 圓子 議員
発言事項	4 スマートフォン等の適正使用について
発言の要旨	(3) 今後の適正使用の推進策について
質問内容	児童生徒に対する今後の適正使用の推進策について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○先般、児童生徒間の暴力行為等に係る動画が、SNS上に複数投稿・拡散され、大きな社会問題に発展している。</p> <p>○こうした状況を踏まえ、文部科学省は、緊急都道府県・指定都市教育委員会教育長会議を招集し、情報モラル教育の実施を含めた緊急の対応要請を行ったところである。</p> <p>○文部科学省は、子どもに携帯電話を持たせるかどうかは、その目的や必要性から保護者が判断するものであり、責任をもってその使用方法や使用時間等の取扱いの管理、使用に伴う危険やトラブル等への対処を行うことが必要である、としている。</p> <p>○市教育委員会としては、今後も、ネット情報モラル支援事業を通して、児童生徒一人一人の規範意識の向上に努めるとともに、適切な使用に関する指導について、保護者を巻き込んだ研修会の開催を推奨し、学校と家庭が一体となった情報モラル教育の一層の充実に努めていく。</p>
担当課	教育指導課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

質問者(議員名)	三浦 博司 議員
発言事項	3 学校の働き方改革について
発言の要旨	ノー早出・残デー（仮称）について ア 目的と時間外在校等時間のみを削減目標にした背景について
質問内容	ノー早出・残デーを設定した目的と時間外在校等時間のみを削減目標にした背景について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会では、これまで「校務支援システム」・「自動採点システム」・「出欠確認アプリ」・「勤務時間外の自動音声による電話対応」等の導入、並びに「特別支援アシスタント」・「理科観察実験アシスタント」・「スクールサポートスタッフ」、さらには昨年7月より「校内教育支援センター支援員」などの人的配置による職場環境の整備を行ってきた。</p> <p>○本年度の1学期における教職員の時間外在校等時間を昨年度の同時期と比較すると、小学校では平均41時間から37時間35分、中学校では平均60時間15分から56時間50分と、共に3時間半程度の縮減が図られた。</p> <p>○その後、文部科学省が令和11年度までに教職員の時間外在校等時間を30時間程度まで縮減させるとの方針を打ち出したことを踏まえ、市教育委員会では、小・中学校長会と協議を重ね、原則、毎週水曜日は午前7時以降の出勤と午後5時30分までに退勤する「ノー早出・残デー」を、試行的に実施したところである。</p> <p>○本取組は、教職員の働き方に対する意識改革を促すためのものであり、限られた時間の中で、優先順位等を考え、業務の効率化について意識してもらうことを目的としている。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	三浦 博司 議員
発言事項	3 学校の働き方改革について
発言の要旨	ノー早出・残デー（仮称）について イ 業務の分類と総量の削減目標について
質問内容	教職員の業務の分類と総量の削減目標について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○文部科学省は、昨年9月に、教職員が専門性を必要とする業務に集中できるよう、学校の業務を「学校以外が担うべき業務」、「教師以外が積極的に参画すべき業務」、「教師の業務だが負担軽減を促進すべき業務」の三つに分類し、削減並びに外部化の対象を明確に示した。</p> <p>○市立小・中学校では、令和6年度よりコミュニティ・スクール制度を導入し、地域の方々からそれぞれの学校の実情に応じて、登下校時の見守り、図書ボランティア、給食準備や休み時間の見守り、学校行事の準備・後片付け、愛好会の運営など、様々な支援をいただいている。</p> <p>○市教育委員会としては、今後、業務の3分類を踏まえ、コミュニティ・スクールの核となる地域学校運営協議会において、教職員の業務の削減並びに外部化について、改めて共通理解を図り、学校の実情に即した取組をお願いしたいと考えている。</p> <p>○また、業務量の削減目標の数値化は、学校という特性上、設定は難しいと考えるが、教職員の時間外在校等時間が、1か月当たり30時間を超えることがないよう取り組んでいく。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	三浦 博司 議員
発言事項	3 学校の働き方改革について
発言の要旨	ノー早出・残デー（仮称）について ウ 今後について
質問内容	今後、どのようにして働き方改革を進めていくのか伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会では、文部科学省が定める「業務量管理・健康確保措置実施計画」の策定に向けて、現在、準備を進めているところであり、同計画では令和 11 年度までに、教職員の時間外在校等時間の 1 か月当たりの平均を、30 時間程度に縮減することを目標にしている。</p> <p>○また、本計画にはワーク・ライフ・バランスや働きがいに関する目標についても具体的に明示することとしてある。</p> <p>○「ノー早出・残デー」の試行実施から 5 か月が経過したが、繁忙期となる昨年 11 月の教職員の時間外在校等時間を見ると、小学校では平均 25 時間、中学校では平均 39 時間となっており、1 学期と比較して小学校では 12 時間半、中学校では 17 時間半ほど縮減された。</p> <p>○教職員の「働きやすさ」と「働きがい」を両立し、より良い教育活動を展開するために、時間外在校等時間の平均を 30 時間程度とすることは、何としてでも達成しなければならない目標であり、市教育委員会では、学校主体の取組を支える伴走型支援を基本とし、これからも必要な情報提供や相談対応を行っていく。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	現場では、実質的な教員の負担となり困惑の声が聞こえている。この取組について教育長の思いを伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○現場の一部からは、「自分のペースで業務ができなくなった」との声も聞かれているが、学校によっては本取組を週 2 日にしたいとの意見もある。教職員の健康は、子どもたちの学びを充実させるために特に大切なものとする。</p> <p>○今後も教職員の働き方改革を推進していく。</p>

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
-------	--

資料（提出様式）

質問者(議員名)	長谷川 ひろゆき 議員
発言事項	3 騎馬打毬の存続と継承について
発言の要旨	(1) 直面している諸課題について
質問内容	近年、騎馬打毬の存続が危ぶまれている。騎馬打毬が直面している諸課題について市の現状認識を伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○騎馬打毬は全国でも宮内庁、山形県、当市の3例しか残されていない貴重な伝統武芸であり、八戸の騎馬打毬は「加賀美流騎馬打毬」として昭和47年に青森県無形民俗文化財に指定されている。</p> <p>○文化財の保存団体である八戸騎馬打毬会によると、馬確保の難しさ、母体となる馬牧場の後継者問題、物価高騰による牧場経営の資金不足などの課題があると伺っている。</p> <p>○このような状況が続くと、保存団体では新たな騎士を育成することができず、最終的には担い手不足につながるおそれがあり、騎馬打毬の存続が危ぶまれるものと認識している。</p>
担当課	社会教育課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者（議員名）	長谷川 ひろゆき 議員
発言事項	3 騎馬打毬の存続と継承について
発言の要旨	(2) 馬の確保に向けた支援について
質問内容	馬の確保に関する市の課題意識と支援について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	<p>○日本馬事協会の統計によりますと、八戸の騎馬打毬で使用する北海道和種馬いわゆる道産子は、ピーク時の平成6年度には全国で約3千頭飼育されていたが、令和6年度には3分の1の約1千頭にまで減少している。</p> <p>○調達が難しい状況の中で、八戸騎馬打毬会では令和5年以降は競技に使用する馬を4頭対4頭から3頭対3頭に変更して試合を行っている。</p> <p>○騎馬打毬の存続のためには、保存団体において適切な時期に馬を確保することはもちろん、馬牧場においては飼育環境を維持するための人材確保が必要不可欠であると認識していることから、市教育委員会としては、関係部局と連携しながら、問題解決の方法を探っていきたいと考えている。</p>
担当課	社会教育課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容（概要）	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容（概要）	

資料（提出様式）

質問者（議員名）	長谷川 ひろゆき 議員
発言事項	3 騎馬打毬の存続と継承について
発言の要旨	(3) 支援体制の構築と資金調達の在り方について
質問内容	民間支援が模索される中で、市の支援体制の構築や、多様な資金調達の在り方について市の見解を伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	<p>○現在、八戸騎馬打毬会の資金面についての相談は直接伺っていないが、馬牧場の後継者探しが課題である旨の話を伺っている。</p> <p>○このような中、関係者や騎馬打毬ファンの皆様が、様々なイベントを企画して騎馬打毬の魅力を広めているほか、資金調達方法のアイデアを提案するなど、応援の機運が高まっていることは承知している。</p> <p>○市教育委員会としては、保存団体との対話を更に深め、県指定文化財である加賀美流騎馬打毬の存続に向けて支援していきたいと考えている。</p>
担当課	社会教育課

◎再質問

再質問の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
質問内容（概要）	市として民間の取組をさらに支援していくことについて、所見を伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	<p>○騎馬打毬の魅力は、日本在来種の馬を使用していること、熟練の技を身につけた騎士、八戸藩八代藩主南部信真公にゆかりを持つ「伝統と格式」、人馬一体の迫力など、多岐にわたる。</p> <p>○市教育委員会としても、このような魅力を広く発信することは重要と考えているので、関係部局と連携しながら騎馬打毬に関する情報発信に努めていきたいと考えている。</p>

◎要望

要望の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
発言内容（概要）	<p>「八戸公園において馬を常時飼育する仕組みを構築してはどうか」提案する。</p> <p>八戸公園で馬を飼育する取組は、「騎馬打毬の存続に向けた課題解決」、「観光振興および交流人口の拡大」、「子どもたちの教育環境の充実」、「文化財保護と地域の誇りの醸成」といった、多方面にわたる効果が期待できる発展性の高い施策であると考えている。</p>

資料（提出様式）

質問者(議員名)	森園 秀一 議員
発言事項	3 教育行政について
発言の要旨	(仮称) 八戸市新学校給食センター整備について ア 多機能化について
質問内容	新学校給食センターについて、災害時の活用を想定した多機能な施設として整備する考えについて聞きたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○災害時の新学校給食センターの活用については、八戸市地域防災計画において「炊き出しは、指定避難所内及びその近くの適当な場所を選定し実施する。また、給食施設等の利用が可能な場合は、できるだけ活用し、炊き出しを行う。」とされている。</p> <p>○それを受け、新学校給食センター整備に係る計画においては、「市の防災の方針を踏まえ、給食センターとして必要とされる機能を備える」こととしており、災害時に当該施設の活用が適当と判断された場合には対応できるよう整備を進めている。</p> <p>○具体的には、事業者への要求水準書に、災害時に炊き出しが可能な施設として整備をすること、災害時に炊き出し等への協力を市と災害協定を締結することを、明記する方向で進めている。</p> <p>○今後も、現在の方向性に沿った整備を進めてまいる。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	森園 秀一 議員
発言事項	3 教育行政について
発言の要旨	(仮称) 八戸市新学校給食センター整備について イ 整備の見直しについて
質問内容	新学校給食センターについて、防衛省の補助金を活用し整備する考えについて聞きたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○新学校給食センターについては、令和 11 年度の供用開始を目指し、事業方式を P F I とする方向で進めており、昨年 12 月には整備事業の実施方針及び要求水準書(案)を公表し、本年 7 月からの事業者公募に向け、企業との直接対話や現場見学などを行っている段階である。</p> <p>○議員御質問の整備に係る国の支援制度については、文部科学省の学校施設環境改善交付金の活用を考えており、現時点の整備事業費 約 51 億円に対し、約 3.2 億円の交付金を見込んでいる。</p> <p>○一方、防衛省の補助金については、防衛施設に対する住民の理解を深め、防衛施設と周辺地域の調和を図るための防衛施設の存在を前提としたまちづくり支援が趣旨の「民生安定施設設置助成事業」の中の「まちづくり支援事業」の活用の可能性があり、補助率は 4 分の 3 で有利な財源であると認識している。</p> <p>○しかしながら、この防衛省の補助金の活用には、次の課題があるものと考えている。</p> <p>○1 点目としては、活用には防衛施設の存在を活用した地域振興計画等の策定が必要であり、構想から実施計画の策定に至るまで 3 年から 4 年の期間を要すること、</p> <p>○2 点目としては、現在 5 年遅れとなっている新学校給食センターの供用開始がさらに遅れることとなり、老朽化した北センター及び東センターの稼働に不安があること、</p> <p>○3 点目としては、当該事業の実施方針を公表済で、応募を検討する企業に広く周知されていること、</p> <p>○4 点目としては、給食センターの調理業務は民間委託のため、防災機能を強化し優先的に活用する施設とした場合に、災害時の炊き出しに従事する調理員をどれだけ動員できるか懸念があること、などが挙げられる。</p> <p>○このことから、新学校給食センターについては、児童生徒へ安定的に学校給食を提供することを最優先し、現在の計画どおり整備したい考えはあるが、防衛省の支援制度については有利な財源であることから、補助の要件や対象範囲等の情報収集を行い、有効性について検討してまいらる。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	有利な財源を活用しないことは市民の不利益となると考える。その点も考慮し整備見直しについての市長の考えは。
答弁者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○防衛省の補助金については、教育長からの答弁のとおり、有利な財源であり有効性を検討すべきと認識している。</p> <p>○一方で、老朽化施設の更なる延命が児童生徒の給食へ影響するおそれや、私としては、大型の公共事業である本事業の先送りが地域経済へ与える影響も懸念されると考えている。</p> <p>○当該補助金については、防衛施設の存在を前提としたまちづくりの支援を趣旨としたものであること、また1自治体で1事業しか活用できない条件も考慮し、有効な活用方法を総合的に検討したいと考える。</p>

◎要望

要望の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	財源の有効活用について庁内で十分に検討をし、市長への提案など情報共有もしっかり行ってほしい。

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	1 青森県東方沖地震について
発言の要旨	(1) 市立小・中学校施設の被害と復旧状況について
質問内容	市立小・中学校施設の被害と復旧状況について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○昨年 12 月 8 日に発生した青森県東方沖を震源とする最大震度 6 強の地震により、市立小・中学校全 65 校のうち、小学校 28 校、中学校 19 校、合計 47 校の施設において被害が発生している。</p> <p>○主な被害の内容として、漏水、ダムウェーターの故障、天井の落下又は落下のおそれ、照明器具の落下、エキスパンション・ジョイント・カバーの落下、ガラスブロックの落下、窓や玄関のガラスのひび割れ、建具の不具合、壁や床に多数の亀裂が発生するなど、様々な被害が確認されている。</p> <p>○これらの被害については、地震発生後、各学校から報告された被害状況を踏まえ、速やかに仮復旧や応急的な安全措置を講じるなど、児童生徒の安全確保を最優先に対応した。</p> <p>○漏水により断水が生じた学校においては、緊急修繕の実施やトイレカーの活用などの措置を講じ、教育活動への影響を最小限に抑えるとともに、休校措置の短縮に努めてきた。</p> <p>○また、被害が特に大きな学校につきましては、第一中学校において、校舎間に約 4 センチの段差が発生するとともに、体育館外壁の一部が落下、江陽中学校において、体育館アリーナに最大約 10 センチの沈下が発生、白銀中学校において、体育館ステージ天井に約 20 センチのたわみが発生したほか、これらの学校以外の 6 校においても大きな被害が報告されており、現在、文部科学省の災害復旧制度を活用しながら、復旧に向けた対応を進めている。</p>
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	教育環境整備について、軽微な修繕がそのままにならないように、予算確保に努めてほしい。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	2 廃校施設の利活用について
発言の要旨	(1) 廃校施設の維持管理費の現状について
質問内容	廃校施設の維持管理費の現状について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	○廃校施設につきましては、現在、番屋、松館、是川東、中野、鳩田、美保野、日計ヶ丘の各旧小学校と旧田代小・中学校の計8施設となっている。 ○これらの施設においては、施設を安全に管理し、市有財産として適切に保全するため、浄化槽、自動火災報知器、受変電設備などの建築設備に係る法定点検のほか、敷地内の草刈りなどの維持管理業務が必要不可欠であり、その経費は年間約850万円、光熱水費は年間約450万円、合計約1,300万円となるなど、財政上の大きな負担となっている。
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	2 廃校施設の利活用について
発言の要旨	(2) 廃校施設の利活用について
質問内容	廃校施設の利活用について、地域活性化や財政負担の軽減の観点から、今後どのように取り組んでいくか伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○廃校8施設については、市にとって重要な資産であると認識している。</p> <p>○これまでの廃校施設の利活用の実績は、昭和51年から昭和63年の間に南郷地区の三つの旧小学校を南郷公民館の各分館として活用したほか、平成17年には旧増田小・中学校を山の楽校として、また、平成28年には旧松館小学校の一部を松館児童館として活用している。</p> <p>○廃校施設の利活用に当たっては、立地条件、施設の状況、活用ニーズ、地域との合意形成、制度上の課題の整理など、検討すべき事項が多岐にわたるものと認識している。</p> <p>○また、市街化調整区域に所在する廃校については、開発許可が必要となるケースも想定され、許可対象となる用途が限られることなどから、慎重に事業内容を確認した上で、公募を行う必要があるものと考えている。</p> <p>○今後については、都市計画上の位置づけを考慮しながら、他都市における利活用事例に加え、文部科学省が実施している「みんなの廃校」プロジェクトを参考とし、廃校施設の在り方について検討を進めていく。</p>
担当課	教育総務課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	<p>廃校施設は市にとって重要な資産であるので、より有効な活用をすることが求められる。社会情勢を考えれば廃校が増えるのは避けて通ることができない課題である。答弁いただいた様々な課題は全国各地どこでも同じ課題であり、先進事例はあふれるほどあるので、その課題をクリアできるものと思っている。</p> <p>廃校施設の利活用の方針や今後のビジョンを示し、実際動く際には、地域に住む皆さんの意見を聴取し、地域に愛され、地域と共に発展する廃校施設となるように検討していただくことを要望する。</p>

資料（提出様式）

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	3 不登校について
発言の要旨	(1) 不登校の現状について
質問内容	当市における不登校児童生徒の現状について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○令和6年度、当市における年間30日以上欠席した不登校児童生徒数は、小学校で前年度から40人増加し324人、中学校で35人増加し478人、合計802人となっている。</p> <p>○1,000人当たりの不登校児童生徒数をみると、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校で、国23.0人、県19.2人、当市32.1人、 ・中学校で、国67.9人、県67.7人、当市88.8人、 <p>であり、当市における不登校児童生徒数は、国や県と比較して多い現状にあるが、今年度における当市の増加率をみると、小・中学校とも緩やかになっており、今年度末には、中学校においては不登校生徒数が減少に転じる見込みである。</p>
担当課	教育指導課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	山之内 悠 議員
発言事項	3 不登校について
発言の要旨	(2) 校内教育支援センター支援員配置による成果について
質問内容	校内教育支援センター支援員配置による成果について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会では昨年7月から、文部科学省の事業を活用し、モデル校として市立中学校5校に、校内教育支援センター支援員を配置したところである。</p> <p>○モデル校では、7月から12月までの期間、延べ人数で2,189人の生徒が校内教育支援センターを活用しており、具体的な効果として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援員による学習指導やオンライン学習のほか、段階的な学校行事への参加など、生徒の状況に合わせた多様な学習環境が整備されたことで、学校での居場所が確保され、安心して登校できるようになった。 ・支援センターを利用する生徒同士がコミュニケーションを取り合い、励まし協力する関係づくりが育まれている。 ・支援員と教員が分担して指導・支援に当たることで、教員の負担が軽減されている。 <p>などが報告されている。</p> <p>○また、これまで登校できなかった生徒の中で登校復帰が2名、教室に入ることができなかった生徒の中で教室復帰が4名あり、他の利用生徒についても、登校日数が増えたり、在校時間が長くなったりしているとのことである。</p> <p>○さらに、保護者からも、「学校に登校できるようになった」、「家庭でも笑顔が増えた」、「進路について前向きに考えるようになった」など、子どもの成長を喜ぶ声が聞かれている。</p> <p>○市教育委員会としては、不登校の未然防止に向けた「居場所づくり」及び「絆づくり」に引き続き取り組んでいく。</p>
担当課	教育指導課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	市立全小・中学校への配置が望ましいため、支援員の増員を要望する。 不登校の未然防止に向けた原因療法での対応策を検討するよう要望する。

資料（提出様式）

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 教育行政について
発言の要旨	(1) 外国語教育における小中連携について ア 当市の実施状況と連携内容について
質問内容	当市の実施状況と連携内容について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○文部科学省の令和5年度英語教育に関する小・中連携の実施状況調査では、青森県全体の小・中連携の実施率は68.8%であったが、当市は92%であった。</p> <p>○現在、市教育委員会では、八戸市並びに三戸郡の小・中学校教育研究会と連携して、小・中学校の教員が参加する英語教員研修会を実施しており、その中で小学校と中学校の連携が図られる取組が進められている。</p> <p>○さらに市教育委員会では、小・中連携の取組として、平成18年度から小・中学校でジョイントスクールを実施しており、小・中学校の教員が児童生徒の情報や授業内容を共有する場を設け、授業の質の向上に向けて取り組んできたところである。</p> <p>○本取組を通じて、小・中学校双方の教育現場の理解が深まり、教師一人一人の指導方法の改善ならびに、授業改善につながっている。</p>
担当課	総合教育センター

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 教育行政について
発言の要旨	(1) 外国語教育における小中連携について イ 連携による効果について
質問内容	当市の実施状況と連携内容について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	○市教育委員会では、これまでの小・中連携の取組により、次のような効果が得られていると認識している。 ○まず、小学6年生が中学校の英語の授業を体験することで、中学校生活での自身の具体的な姿をイメージできることにある。 ○また、教員側のメリットとしては、互いの指導内容や指導方法を理解し、より良い指導展開を模索することができることである。 ○これらの取組を通じて、児童生徒の実情・実態に合わせて、興味・関心を高める指導カリキュラムの工夫にもつながっており、小学校の学びが中学校の学習へと円滑な接続にもつながっている。
担当課	総合教育センター

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 教育行政について
発言の要旨	(2) 外国語教育における I C T機器の活用状況について
質問内容	外国語教育における I C T機器の活用状況について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○学習指導要領の外国語の解説では、コミュニケーションを行う目的や場面、状況等を踏まえ、言語の背景にある文化や相手への配慮をしながら、自分が本当に伝えたいことを伝え合い、理解し合う能力の育成を図ることとしており、児童生徒の学びを広げる手段として I C Tを自由に活用することが求められている。</p> <p>○各学校では、児童生徒が音読練習でデジタル教科書を用いて個別に読み方を確認するなど、有効に活用しているほか、1人1台端末を用い、自分の考えをまとめて発表し、その様子を録画、視聴してフィードバックを行うなど、効果的な活用例も報告されている。</p>
担当課	総合教育センター

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

質問者(議員名)	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 教育行政について
発言の要旨	(3) オンライン英会話の導入について
質問内容	オンライン英会話の導入について提案したい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○市教育委員会では、外国語指導助手ALT22名を小・中学校65校に配置し、授業場面に限らず日常の学校生活においてもALTと対面で児童生徒がコミュニケーションを図ることができる環境を整備している。</p> <p>○また、生徒の実態に応じて、対話が可能なAI型教材等を活用して、生徒一人一人が話す場面や量を確保し、個別最適な学びの実現を目指して取り組んでいるところである。</p> <p>○議員御提案のオンライン英会話の導入につきましては、私といたしましても児童生徒の話す能力の向上に大きくつながるものと承知しているため、今後、特色ある教育活動に先進的に取り組んでいる自治体を参考に、オンライン英会話についても研究していく。</p>
担当課	総合教育センター

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

質問者（議員名）	土嶺 直樹 議員
発言事項	2 教育行政について
発言の要旨	(4) 小学校の教科担任制について
質問内容	小学校における教科担任制の現状と成果について伺いたい
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	<p>○公立小学校における教科担任制については、文部科学省が設置した検討会議において「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について」を取りまとめ、令和4年度から必要な教職員の加配措置を進めている。</p> <p>○この中で、小学校高学年の教科担任制を推進するため、特定教科において専科指導を充実させる方針が示されている。</p> <p>○市教育委員会においても、国の方針を踏まえ、各学校の要望や実情に応じて、外国語や理科を中心に教員の配置を行ってきたところであるが、今年度は、慢性的な教員不足の状況から、学級担任の配置を最優先とし、加配措置を見送った。</p> <p>○しかしながら、市内10数校においては、限られた人員の中で工夫し、外国語や理科の専科指導が継続されている。</p> <p>○これまでの取組の主な成果として、次の3点が挙げられる。</p> <p>○1点目は、特に外国語において、同一中学校区内の複数の小学校を同じ専科教員が担当し、小・中学校間の指導の連続性・継続性が高まり、学力の向上につながったことである。</p> <p>○2点目は、教師が子どものよさや困り感を共有する機会が増えたことにより、子どもの多面的な理解の促進や支援の充実が図られたことである。</p> <p>○3点目は、学級担任の授業時間数の縮減や複数学級の授業準備の効率化により、働き方改革が推進されたことにある。</p> <p>○先般の国の概算要求において、小学校における教科担任制の拡充を柱の一つとした教育環境整備予算が計上されている。</p> <p>○市教育委員会としては、今後も国の動向を注視しながら、県教育委員会と連携し、学校の指導・運営体制の充実に努めていく。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容（概要）	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
-------	--

質問者（議員名）	吉田 淳一 議員
発言事項	2 八戸市における公立夜間中学の設置について
発言の要旨	(1) 県教育委員会及び市町村教育委員会連絡協議会並びに青森県都市教育長協議会について
質問内容	教育長会議等における夜間中学設置に向けた意思表示の状況について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	<p>○昨年9月の決算特別委員会で答弁したように、翌月10月に行われた青森県都市教育長協議会において、10都市の教育長に対し、本市への夜間中学設置について話題提供を行った。</p> <p>○会議の中では、令和9年度に青森市に県内初の公立夜間中学が設置されることから、青森市の状況を見ながら、八戸版の公立夜間中学の在り方を検討していくとよいのでは、との助言があった。</p> <p>○議員御指摘のとおり、本市にも「夜間中学で学んでみたい」とする一定のニーズがあるものと考えており、夜間中学設置の必要性については十分認識している。</p> <p>○現在、青森市では、令和9年4月の開校に向けて準備が進められていることから、市教育委員会としては、その進捗状況や運営方法の在り方、予算措置等の情報をきめ細やかに収集しながら、引き続き検討していきたい。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容（概要）	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容（概要）	

質問者（議員名）	吉田 淳一 議員
発言事項	2 八戸市における公立夜間中学の設置について
発言の要旨	(2) 実態把握のためのアンケート調査について
質問内容	実態把握のためのアンケート調査の進捗状況について伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	<p>○実態把握のためのアンケート調査については、公立夜間中学設置の可否を判断する上で、重要な基礎資料になるものと考えている。</p> <p>○夜間中学設置に向けては、青森市との連携が必要不可欠であると考えており、県教育委員会からの情報提供をお願いしているところである。</p> <p>○今後、青森市では、設置に向けたアンケート調査をあらためて実施する予定と伺っており、市教育委員会としては、その状況を踏まえながら、アンケートの調査方法や対象の在り方について検討を進めていきたい。</p>
担当課	学校教育課

◎再質問

再質問の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
質問内容（概要）	市長、教育長から公立夜間中学に向けた所見を伺いたい
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	<p>○議員御案内のとおり、本市においても公立夜間中学における学びの場の創出は、様々な事情を抱えた人たちにとって必要であると承知している。</p> <p>○当市で「学びたい・学び直したい」と考えている方々にとって、仮に青森市に開設されたとしても、毎日青森市へ通学することは、時間的・経済的にも容易ではなく、早急に設置を急ぎたいという思いを持っているところである。</p> <p>○しかしながら、検討を進める中で、夜間中学設置に伴う様々な課題が明らかになっており、予算措置や教職員等の人的配置、特別な教育課程の編成といった大きな課題が我々の視察からも見えてきている。</p> <p>○そうした課題を解決していくためにも、青森市から情報を得て一つ一つ見極めながら、設置にむけた検討を進めていきたいと考えている。</p>
答弁者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容（概要）	<p>○夜間中学は、誰一人取り残さない教育の実現に向けた取組の一つであり、私としてもその必要性は十分認識しているところである。</p> <p>○次代を担う子どもから大人まで、教育の充実は、当市における重要課題の一つと捉えている。</p> <p>○私としても、今後、主催する総合教育会議の協議の場において、教育委員会と率直に意見交換を行いながら、夜間中学設置の実現可能性について見極めていきたいと考えている。</p>

◎要望

要望の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
発言内容（概要）	公立夜間中学設置に向けて、積極的かつ熱意をもった取組の実施

質問者(議員名)	吉田 洸龍 議員
発言事項	2 教育福祉行政について
発言の要旨	八戸市の発達支援体制について ウ グレーゾーンの傾向が見られる子どもたちへの支援について
質問内容	発達障がいを疑われる児童生徒の支援体制について、市教育委員会としての取組と課題を伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○令和4年1月に実施された文部科学省の調査によると、通常の学級に在籍しながら特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は、小・中学校で 8.8%とされている。</p> <p>○当市においても同様の状況であると認識していることから、市教育委員会では、まずは、教員が特別な配慮を必要とする児童生徒について理解を深め、より良い支援方法を学ぶことが大切と考えており、授業の流れを黒板に示したり、イラストや具体物を活用したりするなど、全ての児童生徒にとって分かりやすい授業づくりについての研修を総合教育センターにおいて実施している。</p> <p>○また、こども支援センターの専門指導員や、特別支援教育に知見のある大学教授が学校を訪問し、学習面や生活面において困難さを抱えている児童生徒の支援体制や支援方法の助言を行っているほか、特別支援アシスタントを学校に配置し、安全面に配慮したきめ細かな支援を行う体制を構築している。</p> <p>○しかしながら、現状を鑑みると、教員一人一人が特別支援教育への理解を更に深め、複数の教職員で支援する体制づくりが課題となっている。</p> <p>○市教育委員会としては、引き続き、「誰一人取り残さない教育環境の整備・充実」に向けて、人的支援、教育相談の充実、研修機会の確保など、様々な視点に立って取り組んでいく。</p>
担当課	こども支援センター

◎再質問

再質問の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	グレーゾーンの傾向が見られる子どもたちへの支援について、現状では必ずしも充足していないと考えるが、教育長は現行の体制についてどのような認識か伺いたい。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	○文部科学省の調査結果である通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合 8.8%は 35 人 1 クラスであれば 3～4 人ほどいると推計できる。

資料（提出様式）

	<p>○そのような児童生徒は年々増加、児童生徒の抱える特性も多様化していると考ええるが、5歳児健診がモデル的に開始され、今まで以上に早期発見できることは、0歳時から入学前までの切れ目のない支援がより進むことに大きな期待をする。</p> <p>○児童生徒は障害のあるなしにかかわらず、将来的には社会の一員として自立して、責任を果たすことが求められる</p> <p>○そのためには、個々のニーズに応じた様々な支援が必要になるが、一義的には学校現場での役割が重要と考える。</p> <p>○しかしながら、学校だけでなく、各行政機関が一体となって切れ目のない伴走型の支援体制を構築することも重要と考える。</p> <p>○今後とも、学校現場の声をしっかり聴きながら、学校と行政機関が一体となり、行政としての役割を果たしながら取り組んでいく。</p>
--	--

◎要望

要望の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	

資料（提出様式）

質問者(議員名)	苫米地 あつ子 議員
発言事項	3 戦争遺構の保存継承について
発言の要旨	トーチカ等を次世代に伝え生かしていく取組について
質問内容	八戸に残る戦争遺構は大切なものなので保存継承していくべきである。行政主導で戦争遺構の保存継承や戦争記憶の継承をしていく考えはないか。
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	<p>○市内には戦争遺構として、葦毛崎展望台の対空警戒レーダー設置跡を始め、是川地区や島守地区、櫛引地区にコンクリート製防御陣地であるトーチカを含めた構造物が残っている。</p> <p>○トーチカ等の構造物は現在 86 基確認されているが、多くが私有地に所在し、直接見学することが困難な場所にある。</p> <p>○また、蕪島には戦時中に特攻艇を隠すための坑道が掘られたことが知られているが、昭和 49 年から 50 年にかけて、安全のため埋め戻された経緯があるなど、戦争遺構そのものを市が整備し保存継承していくことは、安全面を考慮すると難しいものと考ええる。</p> <p>○一方、八戸市民が戦時中にトーチカ造りに動員された体験談を含む戦争体験記録集については、平成 7 年に市が『平和を求めて』を刊行したほか、平成 18 年に当時の八戸市老人クラブ連合会が『戦中戦後を語る』を発行している。</p> <p>○また、平成 23 年に市では『新編八戸市史 近現代資料編 戦争』を刊行しており、これらの書籍は八戸市立図書館に所蔵している。</p> <p>○このほかにも、八戸市南郷歴史民俗資料館では戦時中の生活に関する資料やトーチカの模型を常設展示しているほか、八戸市博物館では戦争をテーマにした特別展を開催したことがある。</p> <p>○市教育委員会としては、これらの戦争体験記録集や、戦争に関する重要な資料を様々な機会に活用して、戦争記憶の継承に努めていきたいと考えている。</p>
担当課	社会教育課

◎再質問

再質問の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
質問内容(概要)	
答弁者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 部長
答弁内容(概要)	

◎要望

要望の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
発言内容(概要)	戦後 80 年を越え体験世代が少なくなったことから、学校教育や社会教育において平和教育を計画的に行い、特攻艇「震洋」の模型を制作展示したらどうか。